

財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	理事長 加藤浩一(非常勤)	県所管部課	農林水産部農地局農地整備課	
所在地	水戸市中河内町958番地の1	電話番号	029-227-0311	
ホームページURL	—	E-mailアドレス	mn.nakagawaengan@ai.wakwak.com	
資本金(基本財産)	600,000 千円	設立年月日	平成6年3月25日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	300,000 千円	50.0 %
	2	水戸市	83,520 千円	13.9 %
	3	茨城町	63,540 千円	10.6 %
	4	ひたちなか市	59,010 千円	9.8 %
	5	常陸大宮市	33,270 千円	5.5 %
	その他	4 団体	60,660 千円	10.1 %
設 立 的 目 的	基金協会は、那珂川沿岸農業水利事業に関係する管内8市町村における営農を改善する施策活動を推進し、地域農業の活性化に寄与すると共に、国営及び国営関連事業を推進し、併せて、積立金による基金運用により事業費の地元負担金の軽減対策を行い、農家経済の安定を図る事を目的としている。基金協会の活動は、地域農業の発展を目指すものであり、県・市町村行政と一体的に活動する必要性を持っている。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内 容
事業1 営農改善の施策活動推進事業	600 千円	那珂川沿岸地域の農業振興活動を行う関係者に対する意欲の高揚を図る為、講演会を開催する。管内市町村における産地化推進の為、県内の優良地区視察研修を実施する。
事業2 土地改良事業推進対策事業	5,000 千円	那珂川沿岸農業水利事業推進協議会に対し推進費の助成を行う。(①国・県営土地改良事業推進支援活動②国営関連土地改良事業の採択・実施③事業推進に伴う関係機関との調整並びに推進会議の開催)
事業3 事業母体の強化育成対策事業	9,800 千円	事業の管理母体となる那珂川沿岸土地改良区の適正運営が可能となる時期まで管理運営費の助成を行う。
事業4 農家負担軽減対策事業	226,558 千円	事業による農家負担軽減対策を推進する為、国営一期事業に対する5%、国営二期事業に対する10%を合わせ、積立運用を行うと共に、県営事業及び基盤整備促進事業に係る農家償還金負担分の助成を行う。

[組織]

7月1日現在の人数	平成15年		平成16年			平成17年			
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	
役員	常勤理事	1	0	1	1	0	1	1	0
	非常勤理事	13	0	0	12	0	0	9	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	3	0	0	3	0	0	2	0
	計	17	0	1	16	0	1	12	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
		1	1		2	37歳10月	10年9月		

[収支の状況]

財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	収入合計	225,899	154,359	211,705
	事業収入	225,875	154,333	211,675
	事業外収入	24	26	30
	支出合計	226,490	152,621	210,150
	事業支出	226,099	152,250	209,739
	事業外支出	391	371	411
	うち管理費	16,970	13,983	14,154
	うち人件費	16,918	13,627	13,822
	当期収支差額	-591	1,738	1,555
	正味財産増加額	192,152	123,050	181,396
	正味財産減少額	390	1,798	7,448
	当期正味財産増減額	191,171	122,990	175,503
	前期繰越正味財産	2,513,576	2,704,747	2,827,737
期末正味財産	2,704,747	2,827,737	3,003,241	
財 産 の 状 況	資産	2,707,286	2,830,648	3,006,562
	流動資産	4,764	6,503	8,058
	固定資産	2,702,522	2,824,145	2,998,504
	負債	2,539	2,911	3,321
	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	2,539	2,911	3,321
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	2,704,747	2,827,737	3,003,241	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	12,687	9,425	9,349
	委託金	0	0	0
	貸付金			
	計	12,687	9,425	9,349
	財政的関与の割合(%)	6%	6%	4%
	損失補償・債務保証			

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	(那珂川沿岸土地改良事業総合推進対策費 及び 那珂川沿岸地域営農対策事業費) ①営農活動施策推進事業としてモデル地区現地研修, 営農推進講演会を通じ事業に対する意欲の高揚と推進に大きく寄与した。 ②土地改良推進対策事業として那珂川沿岸農業水利事業推進協議会の活動において国営・関連事業推進事業業務を実施に大きく寄与した。 ③事業母体強化育成対策事業として農家負担軽減対策の検討を行い, 事業母体である土地改良区の強化育成にあたった。
委託金	なし
貸付金	なし

[評点集計]

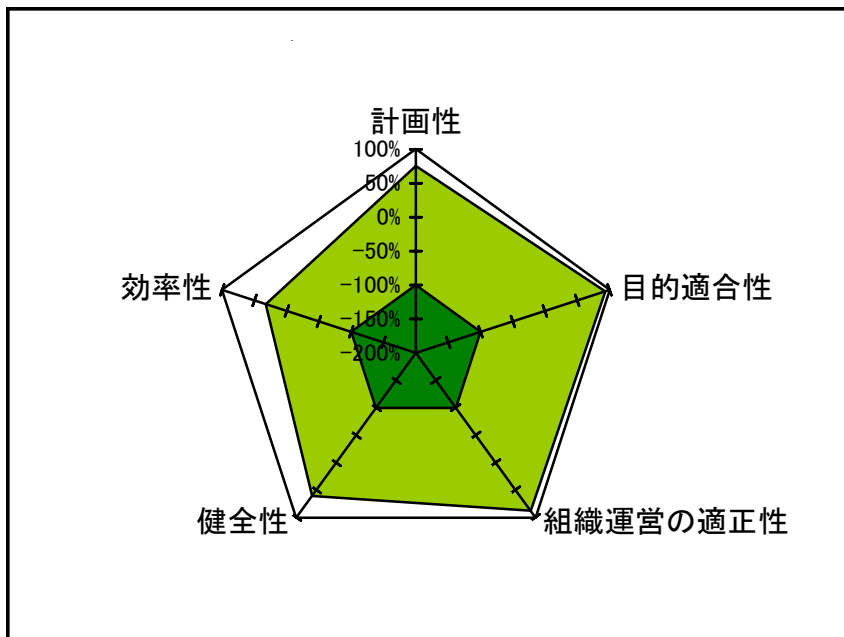
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	5	13	14	92.9%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	24	40	60.0%
効率性	8	9	28	32.1%
合計	32	59	98	60.2%

公益法人会計用

財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

警戒指標

--



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
基金協会寄付行為に基づく各種事業については、各年度毎に評議員会・理事会にて協議、議決された上で計画的に進められており、適当と考える。	那珂川沿岸の農地に安定した用水を確保供給し、地域農業の振興を図るための各種事業の推進と、地元負担軽減のための資金造成を行うものであり、適合性は妥当と考える。	少人数での組織運営であるが、各自目的意識を持った上で適正に職務を遂行している。更に、情報公開規程により公正な運営に努め適正と考える。	国・県営事業の円滑な推進とその効果の早期発現の為、各種事業を展開しており適正と考える。しかし、基金協会設立時と比較し、社会・経済状況は悪化、基本財産運用益は減少しており、限られた予算の中で適正な事務執行に努力している。	当基金協会の設置目的は、国営事業を核とした地域農業振興の為の普及啓発等であり、収益を目的としておらず、効率性についての判断は困難である。しかし、各種事業を着実に進めることにより、効果の早期発現を図り、よって茨城農業改革の目的に沿った農業発展に寄与することとなる。
今後の事業展開の方向	那珂川沿岸の優良農地の生産性を更に向上させ、地域農業振興を図る為、国営農業水利事業並びに付帯灌漑排水事業が着工し、現在継続中である。用水を有効活用した農産物の安定生産と高収入農業の実現は、茨城農業改革の目的でもあり、本地域農業の課題でもある。事業着工以来10年以上が経過し、受益地域の現状を踏まえ、国にて事業内容の見直し作業が進行中である。当協会でも、国・県・団体営事業の円滑な推進を図ると共に、従来の受益地に加え、那珂川よりの取水に支障を来している5土地改良区約3,000haの用水施設を改修し共同利用することで効率的な施設整備が可能となり、更に将来の広域的な農業用水を一体的に管理することにより、安定した農業経営が実現できるものであり、これらが早期に完成し、一日も早い効果が発現できる様、着実に遂行して参りたい。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
基金協会寄付行為に基づく各種事業については、各年度毎に評議員会・理事会にて協議、議決された上で計画的に進められており、適当と考える。	那珂川沿岸の農地に安定した用水を確保供給し、地域農業の振興を図るための各種事業の推進と、地元負担軽減のための資金造成を行うものであり、適合性は妥当と考える。	少人数での組織運営であるが、各自目的意識を持った上で適正に職務を遂行している。更に、情報公開規程により公正な運営に努め適正と考える。	国・県営事業の円滑な推進とその効果の早期発現の為、各種事業を展開しており適正と考える。基金協会設立時の予想運用益は確保されていないが、社会・経済状況は低迷する中で、限られた予算の中で適正な事務執行に努力している。	当基金協会の設置目的は、国営事業を核とした地域農業振興の為の普及啓発等であり、収益を目的としておらず、効率性についての判断は困難である。しかし、各種事業を着実に行う事により、効果の早期発現を図り、よって茨城農業改革の目的に沿った農業発展に寄与することとなる。
	推進事項		取組み状況	
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	人的支援の見直し		県職員兼職役員の縮減に努め、平成16年度からはそれまでの非常勤理事2名から1名に縮減させた。	
法人担当課の意見	<p>基金協会は、国営農業水利事業を核とした地域農業振興のための普及啓発活動や国・県営事業の円滑な推進、並びに農家負担軽減対策を行うことによって農家経営の安定を図るものであり、その役割は重要であります。</p> <p>現在、国において事業内容の見直し作業が行われておりますが、基金協会においても、事業見直しに併せて営農普及啓発事業内容を検証すると共に、負担金軽減対策なども検証・見直しを行い、土地改良事業の効果の早期発現に向けて、今後とも効率性を考慮しながら着実に事業を進められたい。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>当法人においては、国営土地改良事業の地元負担金の軽減と地域農業の振興を目的に、適切な資金造成が行われている。</p> <p>現在、国において受益地域の現状を踏まえ、事業計画の見直し作業中であり、事業完了予定時期がずれ込むことから、当法人においては、事業負担金の償還時期に合わせ、計画的かつ確実な資金運用を図る必要がある。</p> <p>また、負担金の軽減という設立目的を踏まえ、一層効率的な事業の執行に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>国営土地改良事業等の地元負担金の軽減と地域農業の振興という設立目的を踏まえ、一層効率的な事業の執行に努めるよう指導・助言を行っていく。</p>

< 財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会 から県民のみなさまへ >

当協会は、国営那珂川沿岸農業水利事業による用水利用の営農を推進し、地域の農業振興が図れるよう啓蒙活動を行い、合わせて事業による農家負担の軽減が図れるよう対策を講じております。国・県等の御指導を頂き、効率的な事務運営と計画的な資金運用に努めているところです。事業の早期完成による、農業用水の安定供給により、早期に営農効果が現れます様、皆様の御理解・御協力を御願い致します。

平成18年2月 理事長 加藤 浩一